

マイナビキャリアリサーチLab 卸売業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

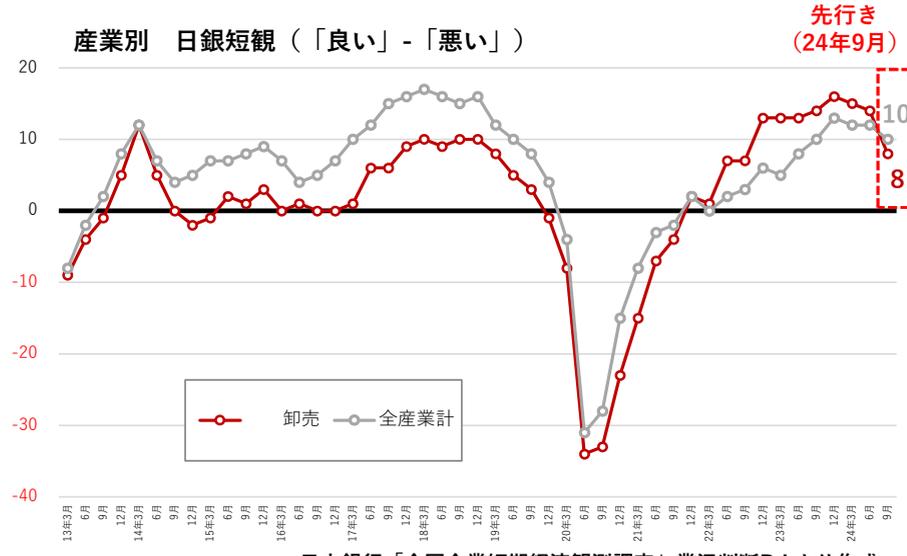
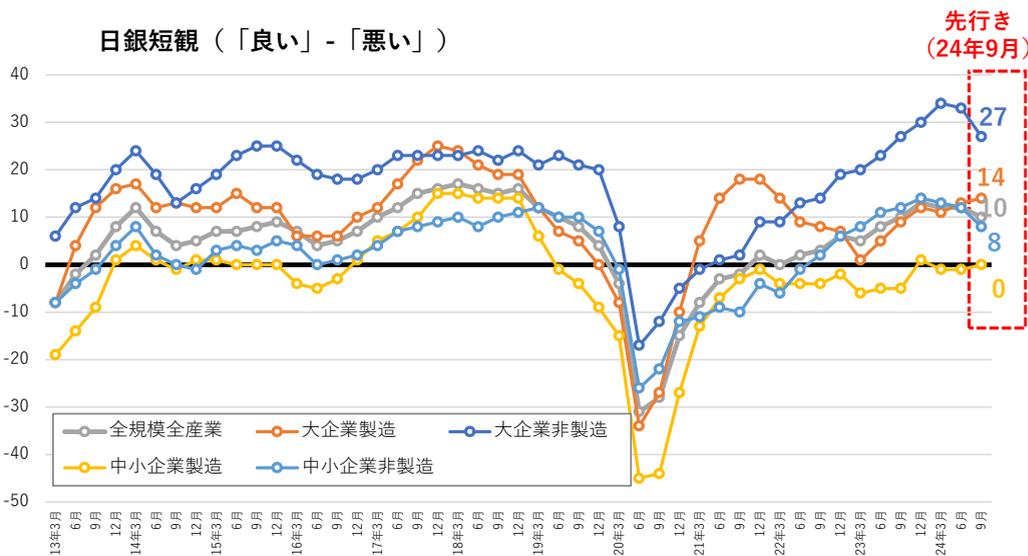


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

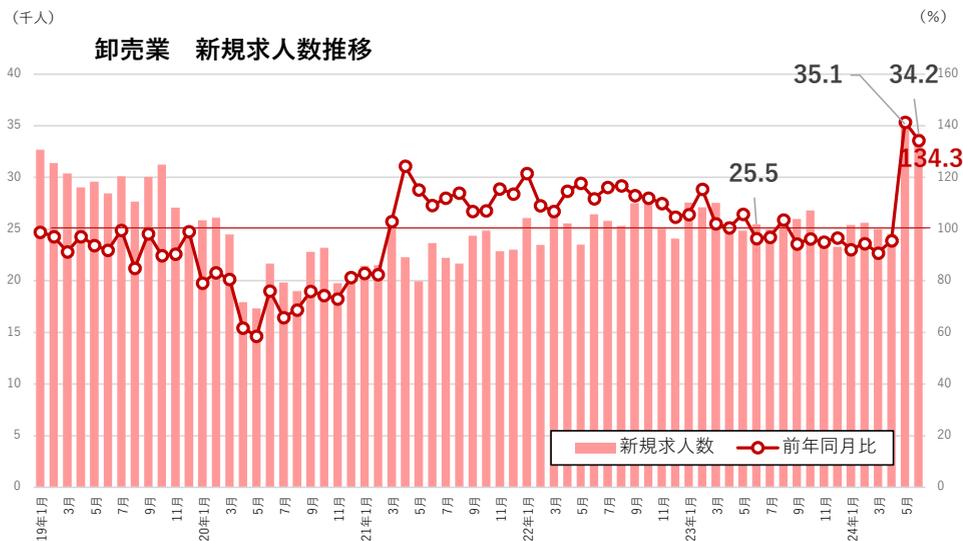
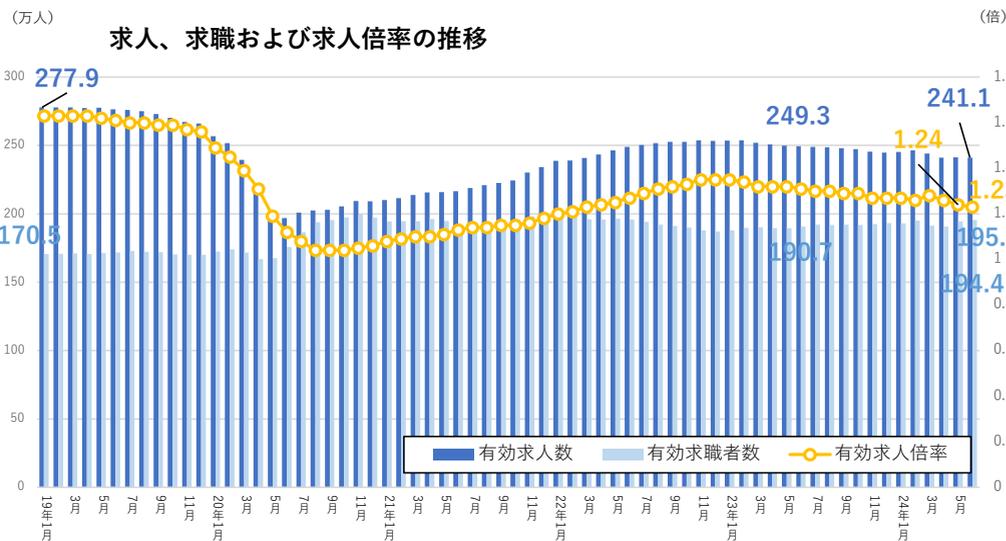
・卸売業の景況感は2022年以降、全産業に比べても早く改善し、良好な水準で推移してきた。先行きについては全産業を下回っているものの、引き続き良い状況は継続しているようだ。



有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 卸売業の新規求人数は2024年5月以降、大きく増加

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・卸売業の新規求人数は新規求人数は3.4万人で前月比2.6%減、前年同月の2.6万人と比較すると34.3%増となった。それまでは微減傾向にあったが、2024年5月以降、急激に増加している。

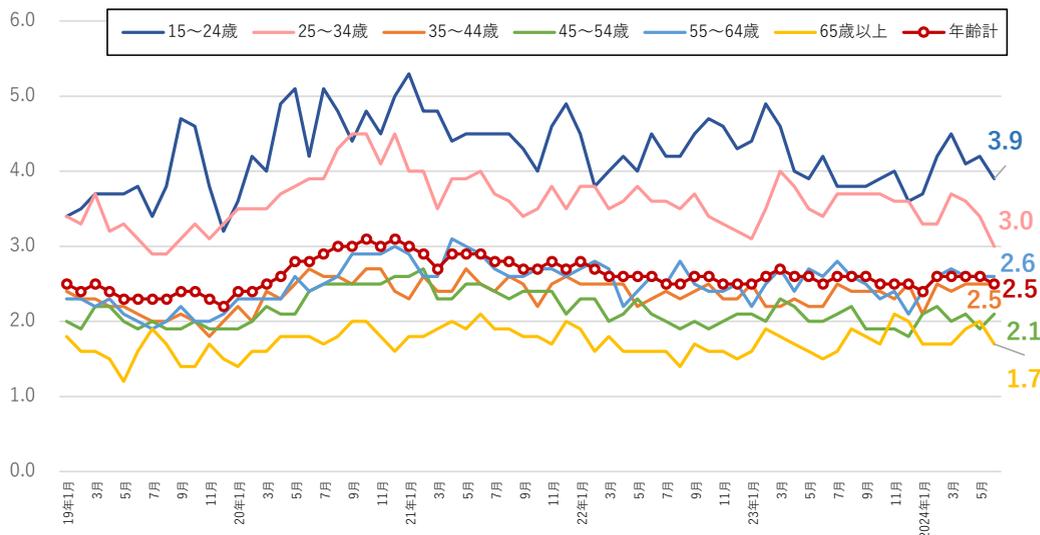


完全失業率は2024年6月時点で2.5% 対個人サービスの不足感は-56で、今後も不足感が継続する見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

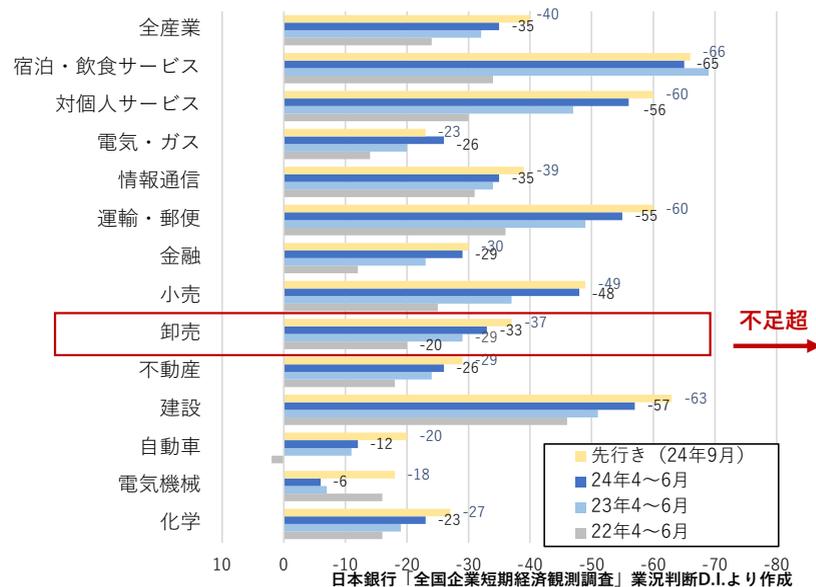
・卸売業の人手不足感は24年4～6月期で - 33ptで、先行きについては - 37ptだった。依然として人手不足傾向が続いているが、全産業よりはやや不足感が下回っており、他の業種と比較するとわずかながら良い状況ともいえる。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



不足超

先行き (24年9月)
24年4～6月
23年4～6月
22年4～6月

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

卸売業の商業販売価格は前年同月比1.3pt増 主要卸売業のなかでは鉱物・金属材料卸売業の増加幅が大きく5.7pt増

商業動態統計によると卸売業の2024年6月（速報）における販売額は36兆2,090億円で対前年同月比1.3pt増となっている。産業別でみると、鉱物・金属材料卸売業が5.7pt増と最も増加幅が大きい。一方で、医薬品・化粧品卸売業では前年同月比は5.6pt減となった。

卸売業の全体的な動向

日銀によると2024年6月時点で日本経済は一部弱めの動きもみられるが、穏やかに回復。企業収益は改善しており、業況感には良好な水準を維持している。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。輸出については横ばい圏内の動きとなっている。自動車関連は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が解消に向かうも、小幅に増加。資本財は、均してみれば横ばい圏内で推移している。情報関連は、グローバルなIT関連財の調整進捗を背景に、下げ止まっている。この間、中間財は、グローバル市場における需給環境の悪化などから、低めの水準で推移している。

引用元：経済・物価情勢の展望2024年7月（日本銀行）
※卸売業の動向に関連があると思われる業種を抽出

業種別の販売動向

医薬品・化粧品卸売業が前年同月比が5.6pt減となった。一方、鉱物・金属材料卸売業は5.7pt増、農畜産物・水産物卸売業が同4.7pt増となった。

引用元：商業動態統計月報 2024年6月速報（経済産業省）

販売額（単位：10億円） 引用元：商業動態統計月報 2024年6月速報（経済産業省）
（全体）

商業計		卸売業		小売業			
販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比		
49,887	2.0%	36,209	1.3%	13,678	3.7%		
卸売業（全体）	各種商品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	食料・飲料卸売業	鉱物・金属材料卸売業	機械器具卸売業	医薬品・化粧品卸売業	
1.3%	2.9%	4.7%	2.4%	5.7%	0.1%	-5.6%	

（主要卸売業の前年同月比増減率）

卸売業販売額（年次）



卸売業販売額（月次）

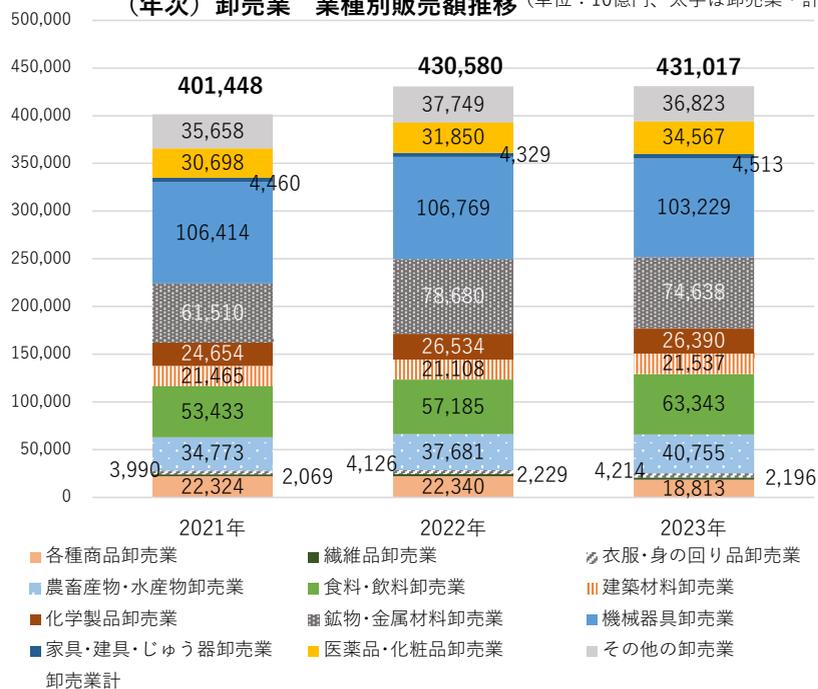


引用元：商業動態統計月報 2024年3月確報（経済産業省）

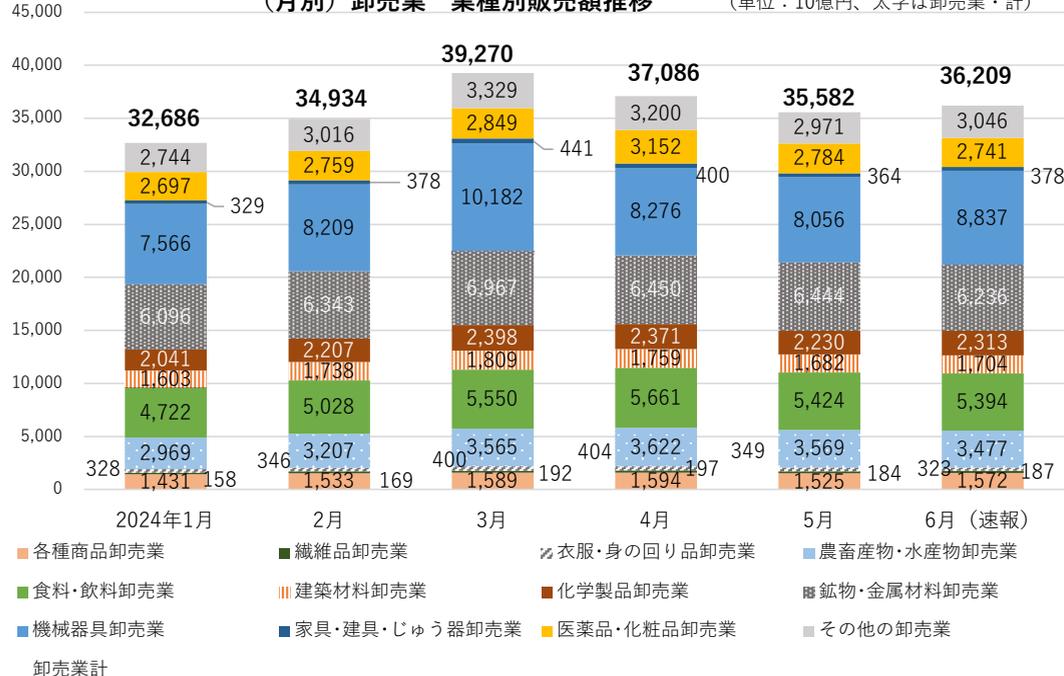
機械器具卸売業の販売額が最も大きく、卸売業全体の動向に影響 3月に全業種で増加傾向が見られたが、ほぼ横ばいで推移

卸売業のなかで業種別の販売額推移を見たところ、最も金額の多い「機械器具卸売業」の増減が卸売業全体の販売額の動向に影響を及ぼしていることがわかる。全体的には、2024年3月に全業種で増加する傾向が見られたが、概ね、ほぼ横ばいで推移している。

(年次) 卸売業 業種別販売額推移 (単位：10億円、太字は卸売業・計)

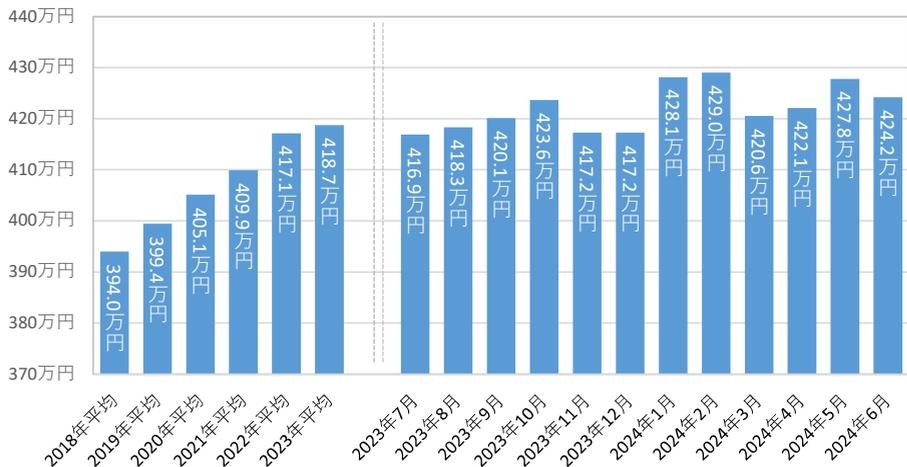


(月別) 卸売業 業種別販売額推移 (単位：10億円、太字は卸売業・計)



平均初年度年収に関しては直近ではやや上下しているが、年平均で見ると一環して上昇している。2024年6月では424.2万円となった。卸売業の求人数を年度別にみると2020年にやや減少したものの、それ以降は一貫して上昇している。直近の2024年6月では2018年の掲載数平均と比較して2倍以上（240.8%）に上昇している。

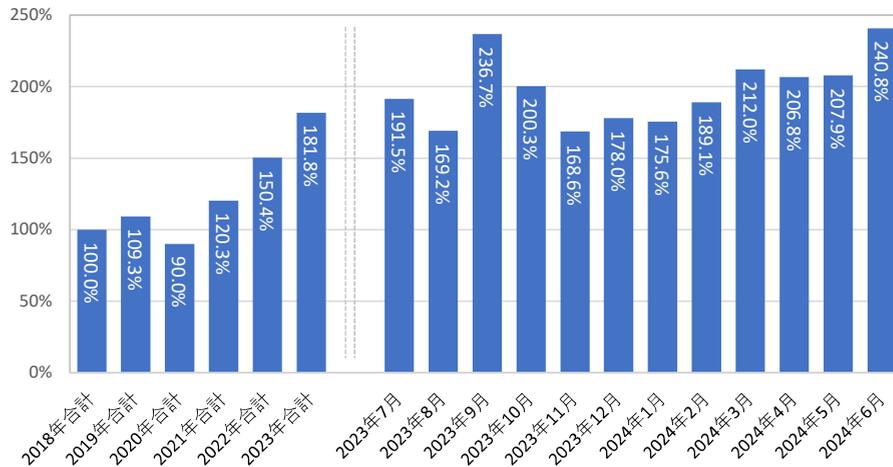
卸売業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

卸売業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。